

国立研究開発法人物質・材料研究機構 中長期目標の変更の背景及び必要性について

- 近年の研究活動の国際化・オープン化に伴う新たなリスクの顕在化や、令和 5 年 6 月の産業技術総合研究所における情報漏洩事案の発生等も踏まえ、研究セキュリティ・インテグリティ確保の対策の必要性が重要視されているところ。
- 国際的に信頼性のある研究環境を構築するとともに、研究者が安心して研究できる環境を守るため、以前から進めてきた研究活動における不正行為への対応や安全保障貿易管理等を踏まえた対応に加え、機微技術・情報の漏洩への適切な取組をはじめとした研究セキュリティ・インテグリティの確保に関する対応等を行うことが不可欠である。
- この状況を踏まえ、内閣府においてとりまとめた『国立研究開発法人の機能強化に向けた取組について（令和 6 年 3 月 29 日関係府省申合せ）』において、各国立研究開発法人所管府省・国立研究開発法人において、その中長期目標・中長期計画に研究セキュリティ・インテグリティの確保に関する事項を位置付けることが示されている。
- このため、研究セキュリティ・インテグリティの確保に関する事項を、来年度以降の物質・材料研究機構の中長期目標・中長期計画に反映させる必要がある。

【参考】

○国立研究開発法人の機能強化に向けた取組について（令和 6 年 3 月 29 日関係府省申合せ）抄

Ⅱ－４．研究セキュリティ・インテグリティの確保

（５）今後の方針

（略）

機微技術・情報は、我が国の安全保障にも影響を及ぼすことから、流出防止措置の強化策について、各法人所管府省・各国研は、中長期目標・中長期計画においても、研究セキュリティ・インテグリティの確保について明確に位置づけることとする。